第82回定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

- ①連結計算書類の「連結注記表」
- ②計算書類の「個別注記表」

持田製薬株式会社

上記の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mochida.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは、次のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は5社ですべて連結しております。

連結子会社	持田製薬工場株式会社
	持田ヘルスケア株式会社
	持田製薬販売株式会社
	株式会社テクノネット
	株式会社テクノファイン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約等

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

ウ. ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

エ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、振当処理によっている為替予約等についても同様に有効性の判定を省略しております。

④ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑤ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,811百万円
2. その他の引当金の内訳	
売上割戻引当金	483百万円
販売促進引当金	128百万円
役員賞与引当金	44百万円
返品調整引当金	41百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株 式 数 (千 株)	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数 (千 株)	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数 (千 株)	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数 (千 株)
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	20,315	20,315	—	40,630
合 計	20,315	20,315	—	40,630

普通株式の増加20,315千株は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 2019年6月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,765百万円
1株当たり配当金額	90.00円
基準日	2019年 3月31日
効力発生日	2019年 6月28日

当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2019年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

② 2019年11月5日開催の取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,569百万円
1株当たり配当金額	40.00円
基準日	2019年 9月30日
効力発生日	2019年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年6月26日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,550百万円
1株当たり配当金額	40.00円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日
配当の原資	利益剰余金

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業計画等に照らして、必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客および取引先の信用リスクは、当社グループの与信管理基準に沿ってリスクの低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は主として満期保有目的の債券および株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握をするなどの管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。(注) 2. 参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	53,291	53,291	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,066	28,066	—
(3) 電子記録債権	382	382	—
(4) 有価証券および投資有価証券	24,200	24,200	—
(5) 支払手形及び買掛金	12,606	12,606	—
(6) 電子記録債務	1,052	1,052	—
(7) 未払法人税等	1,042	1,042	—
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	55

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券および投資有価証券」に含まれておりません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,113円69銭
2. 1株当たり当期純利益	117円56銭

(注) 各注記の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは、次のとおりであります。

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当事業年度に対応する支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

期末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績等に基づく会社所定の基準により計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した商品に対して、将来発生する売上割戻の支出に備え、期末売掛金および期末特約店在庫に対して過去の実績率を乗じた額を計上しております。

(5) 販売促進引当金

販売した商品に対して、将来発生する販売促進に要する支出に備え、期末特約店在庫に対して過去の経費実績率を乗じた額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約等

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、振当処理によっている為替予約等についても同様に有効性の判定を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,780百万円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	5,298百万円
長期金銭債権	15百万円
短期金銭債務	3,335百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

売上高	1百万円
仕入高	33,250百万円
その他の営業取引高	1,527百万円
営業取引以外の取引高	2,182百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	700	1,176	0	1,876
合計	700	1,176	0	1,876

- (注) 1. 普通株式の増加1,176千株は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加700千株、取締役会決議による自己株式の取得474千株および単元未満株式の買取による増加2千株であります。
2. 普通株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	672百万円
投資有価証券評価損	451百万円
未払事業税	51百万円
賞与引当金	599百万円
退職給付引当金	1,344百万円
減損損失	449百万円
研究開発費	2,135百万円
契約損失	918百万円
その他	823百万円
繰延税金資産 小計	7,445百万円
評価性引当額	△841百万円
繰延税金資産 合計	6,603百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,667百万円
資産除去債務	△22百万円
繰延税金負債 合計	△2,690百万円
繰延税金資産の純額	3,913百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	持田製薬工場(株)	直接所有100%	医薬品の製造委託	医薬品の購入	22,250	買掛金	1,597
			資金援助	資金の回収	3,322	流動資産 「その他」 (短期貸付金)	4,222
				資金の貸付	3,320	関係会社 長期貸付金	3,346
子会社	持田製薬販売(株)	直接所有100%	医薬品の購入	医薬品の購入	10,999	買掛金	1,599

- (注) 1. 持田製薬工場(株)および持田製薬販売(株)からの仕入価額については、市場価格を勘案して、各社希望価額が提示され、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 持田製薬工場(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
なお、担保の提供は受けておりません。
3. 取引金額は消費税等を除いて表示しておりますが、期末残高は税込金額であります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,050円75銭
2. 1株当たり当期純利益	114円13銭

(注) 各注記の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。